

「JA版地域包括ケアシステム」を提唱し セーフティネットの役割を担う

取扱高300億円超、JAの介護保険事業

地方では圧倒的な存在感を誇る農業協同組合（JA）は全国に600余りの単位農協が存在する。

さまざまな組合員・地域向けサービスを提供するなか、そのうちの約半数が介護保険事業も展開。

その指導的立場にあるJA高齢者福祉ネットワーク事務局長の今井氏に、現況と今後、目指すビジョンについて尋ねた。

全国半数のJAが1000を超える
介護事業所で訪問介護などを提供

農業協同組合（以下、JA）といえば、組合員への営農指導や農畜産物の販売だけではなく、ガソリンスタンドの運営から信用・共済事業など、多彩な事業を展開しています。病院や診療所といった厚生事業にも取り組んでいます。介護保険事業についてはいかがでしょうか。

今井 ●現在、全国には646のJA（単位農協）があり、そのおよそ半数に当たる290のJAがなんらかの介護保険事業に取り組んでいます（2017年4月1日現在）。事業所の数は1000を超えるなか、最も多いのが

訪問介護で全国に303事業所。そのほか、居宅介護支援（291）、デイサービス（228）、福祉用具貸与（83）、シヨートステイ（12）など。地域密着型では、小規模多機能型居宅介護（28事業所）なども展開しています（詳細は66～67ページを参照）。

JAの牙城である地方の農村部などは都市部に比べて高齢化が進んだぶん、介護に対する取組みも早かったと推測されますが。

今井 ●特に地方の中山間地域は高齢化の進行が顕著で、高齢社会問題が世間で広く周知される以前から、核家族化や後継者不足といった問題が指摘されていました。特にJA女性組織（組合員の妻などから構成）のメンバーは、自

分の家庭や実際に高齢者介護で苦勞している組合員たちと接することがあり、その実情を目の当たりにすることが多かった。なんらかの形で地域に関わるJA女性組織メンバーもおり、組合員だけでなく地域住民のなかにも高齢者の介護に悩みを抱える人が多いことも把握していました。

女性組織の存在はJAならではのですね。

今井 ●そうした地域の介護問題に直面するなか、「なんとか自分たちで地域を守らなければ」という意識が高まり、1人暮らしや寝たきりの高齢者を援助するためのボランティアが、JA女性組織の活動として、あるいは「JA助けあい組織」の活動として広がってき



全国農業協同組合中央会（JA全中）
JA高齢者福祉ネットワーク事務局長

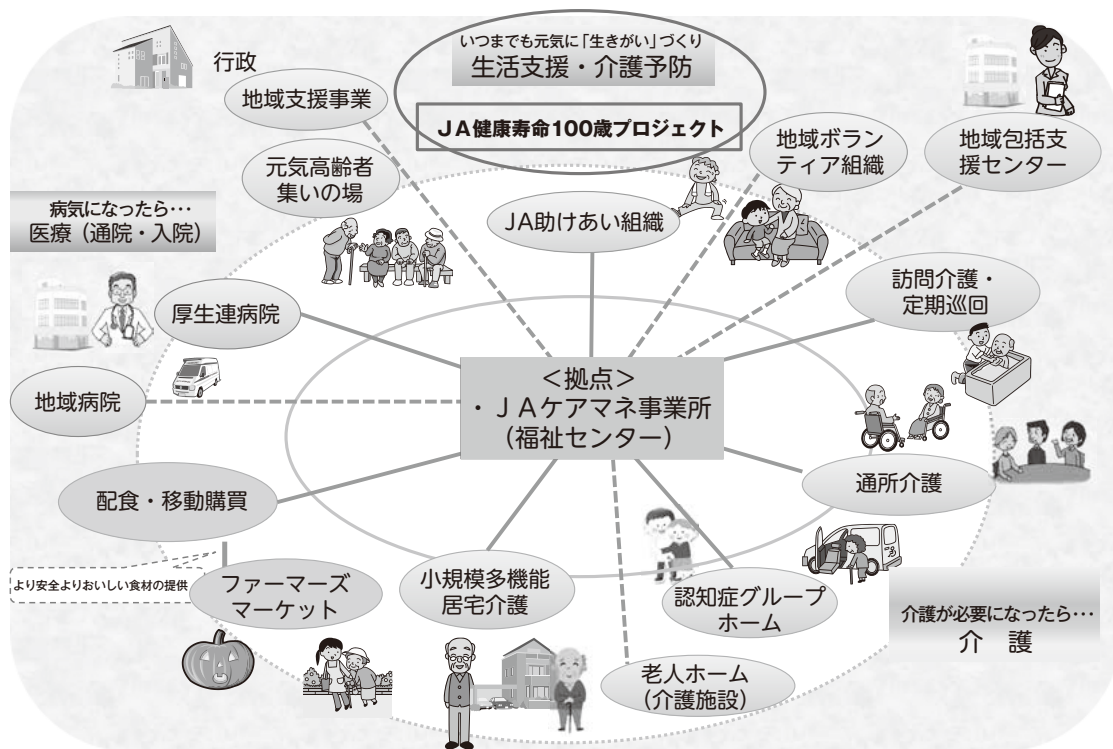
今井 準幸氏
Imai Noriyuki

たわけです。91年のJA全国大会では高齢者対策活動として、ホームヘルパーの養成や高齢者を対象とした配食サービス、健康診断活動を掲げ、助けあい組織の設置・促進を図ってきました。この活動を通し、これまでに延べ12万人を超えるホームヘルパー（現・介護職員初任者研修修了者）を輩出してきたという実績があります。

2000年の介護保険制度の施行前から、JAには高齢者の生活を支援する土壌ができていたと。

今井 ●そうです。介護保険制度がスタートした際には、362JA（680事業所）で介護保険事業が開始されました。といっても、JA助けあい組織が介護保険事業に移行したわけではな

■別図 「JA版地域包括ケアシステム」の仕組み



く、両者は車の両輪といった位置づけです。現在でもJA助けあい組織は319JAに設置、3万6974人も

の協力会員があり、ミニデイサービス（介護保険とは関係なく運営する交流の場）、病院や特別養護老人ホームなどの施設

でのボランティア、声かけによる安否確認、生きがい活動などを行なっています。

現在、どれくらいの介護事業の規模に成長しているのでしょうか。

今井 ●介護保険制度が施行された当初は訪問介護が中心だった事業も、デイサービス、福祉用具レンタル、ショートステイや小規模多機能型居宅介護と拡大。取扱高の総額は右肩上がり

順調に推移し、現在の取扱高は約305億円となっています。民間事業者上位の売上高は1社で1000億円を超えていますから、JAグループの場合、JAごとに地域で介護保険事業を展開しておりますので、小規模事業者の集合体と捉えていただいても間違いではありません。

制度施行前からヘルパーを育成、組合員と地域住民をサポート

JAの高齢者福祉事業・活動の特徴について教えてください。

今井 ●まずは、先ほどお話ししたとおり、都市部ではなく中山間地域で強いことが挙げられると思います。交通の便が悪い農村や山間部にもJAはしっかりと根を下ろしており、その地域に住む人々の暮らしを支えてきました。それだけに人々とのつながりも濃く、住民の生活についても理解がある。それだけJAと住民の密着度・親和性が高いためか、訪問介護の場合、利用者との間に垣根を感じることなく入っているという話もよく聞きます。ホームヘルパーは介護保険の開始前から育成に力を入れていただけであり、訪問介護員もベテラン揃いでスキルがとて高い。そのためJAのホームヘルパーは、利

用者に寄り添うサービスができるとたいへん好評です。

また、地域内では訪問介護のほかにもデイサービス、ショートステイや小規模多機能型居宅介護も展開し、病院などの医療機関とも連携しているので、要介護度やニーズに合った支援ができます。元気な高齢者や要介護・要支援状態を脱した人には、助けあい組織が実施する生きがい探しやミニデイ、元気高齢者体操教室など、生活機能の維持を図る受け皿も整っている。高齢者の居場所づくりや配食サービス、安否確認といった支援も用意しています。

厚生労働省は2025年に向け、要介護状態になってもできるだけ在宅で暮らすことを目的とした「地域包括ケアシステム」の構築を進めています。が、それを思わせる取り組みですね。

今井 ●そうです。JAがこれまで、地域のなかで果たしてきた役割や強みを踏まえ、地域セーフティネットの役割を担う取組みとして、私たちは「JA版地域包括ケアシステム」を提唱しています（別図）。

JAらしさはどんなところにあるのでしょうか。

今井 ●JAケアマネ事業所を拠点にJAのネットワークを活かし、介護施